



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社コンフィデンス・インターワークス 上場取引所 東
コード番号 7374 URL <https://ciw.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岷 宣之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(5312)7700
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,249	27.7	561	12.2	510	2.1	337	△0.5
2023年3月期第2四半期	2,544	21.5	501	41.5	500	44.1	339	45.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 337百万円 (△0.5%) 2023年3月期第2四半期 339百万円 (45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	63.86	62.63
2023年3月期第2四半期	74.04	71.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,762	5,712	84.2
2023年3月期	2,892	2,023	69.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 5,696百万円 2023年3月期 2,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	53.9	1,120	20.0	1,065	14.8	725	17.3	118.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,608,977株	2023年3月期	4,623,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,156株	2023年3月期	46株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,285,354株	2023年3月期2Q	4,581,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした景況感の改善が継続し、「緩やかな回復を続ける」との日銀の見通しを支える傾向を示しております。

海外経済減速による需要低迷の一部具現化や原材料コスト高の継続等の懸念材料は払拭されていないものの、部材供給制限の緩和等に伴う自動車業界を主とした生産の回復や、非製造業におけるインバウンド需要の回復が景況改善の原動力となっております。

景況改善の中心となっている大企業は、価格競争力があるために価格転嫁をやすく、多国籍企業や輸出企業が多いために円安による業況の好転も含まれることから、中小企業は数値が示すほどの景気回復の恩恵を受けておらず、全体の業況水準の改善幅は小さいとの見解も散見され、諸処の懸念材料による先行きの不透明な状況は続き力強さには欠くものの、引き続き需要主導の緩やかな回復基調が見込まれます。

また、当社グループ全体の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2023年8月の完全失業率（季節調整値）は2.7%（前年同月2.5%、前月2.7%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍（前年同月1.32倍、前月1.29倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.33倍（前年同月2.32倍、前月2.27倍）の国内雇用状況であり、堅調に推移しております。

当社グループの主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード・ソフト市場ともに市場規模は拡大している状況にあり、ハードは2,097.8億円で前年対比103.4%、ソフトは1,650.4億円で前年対比104.1%、ハード・ソフト合計では3,748.2億円と前年対比103.7%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2022年年報）となっております。一方で、2022年の世界のモバイルゲーム市場規模は8兆9,146億円で前年比97.2%、その中でも日本の市場規模は1兆2,129億円で前年比92.9%と若干縮小傾向となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2023）。モバイルゲーム市場規模は若干減少傾向にあるものの、ゲーム市場は概ね安定的に推移しており、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの「HRソリューション事業 人材派遣・受託」では、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕に継続して取り組んだことにより業績は堅調に推移しました。

また、「HRソリューション事業 人材紹介」及び「メディア&ソリューション事業」の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであり、雇用環境の情勢を反映して業績は堅調に推移しております。

なお、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併に伴う費用（営業外費用）が、経常利益以下の各段階損益へ相応の影響を及ぼしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,249,428千円（前年同期比27.7%増）、営業利益561,955千円（前年同期比12.2%増）、経常利益510,992千円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益337,532千円（前年同期比0.5%減）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の2023年8月1日付で株式会社インターワークスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業領域が大幅に拡大したことから、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「HRソリューション事業 人材派遣・受託」、「HRソリューション事業 人材紹介」、「メディア&ソリューション事業」の区分へ変更しております。

当該変更は、前連結会計年度より取り組んでおりました当社グループの経営基盤の強化を目的としたグループ再編等を踏まえ、マネジメント・アプローチの視点から当該組織体制を反映させるための変更であり、当社企業グループの状況を適切に把握できると判断したものであります。

<HRソリューション事業 人材派遣・受託>

主要な事業である「HRソリューション事業 人材派遣・受託」におきましては、主力のゲーム会社向け人材派遣サービス、並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託サービスを展開しております。

人材派遣サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気を持ち直しの傾向にある中で、ゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用しており、これに加えて、自社の求人メディアを開発することにより求職者の応募チャネルの増加を図っております。

その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。

受託サービスにおいては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しており、守秘性が高いことから、新宿区に専用オフィスを設置しております。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高2,760,624千円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益728,022千円（前年同期比7.3%増）となりました。

<HRソリューション事業 人材紹介>

「HRソリューション事業 人材紹介」におきましては、メーカー・エネルギー・IT・ゲーム・エンタメ等の業界を中心とした顧客企業に対して、アッパーミドル層を中心とした高いプロフェッショナル性を持つ求職者を紹介する職業紹介サービスを展開しております。

なお、係る事業の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであります。

KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化及び提供サービスの品質向上に加え、生産性向上への取り組みを継続して行っております。

直近において、コンサルタントの増員に伴う生産性の一時的な低下が生じており、事業効率が一時的に鈍化していたものの、既に原因分析と事業効率の改善への諸施策を講じており、業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高256,996千円（前年同期比1,083.5%増）、セグメント利益85,657千円（前年同期比1,252.9%増）となりました。

<メディア&ソリューション事業>

「メディア&ソリューション事業」におきましては、製造業界・工場に特化した求人メディア「工場ワークス」をはじめ、女性向けメディアの「Lovely」や、占いメディアの「plush.」など各種メディアを運営しております。

また、受託・その他のサービスとして、長年にわたり積み重ねたノウハウとHRTechを活用した採用アウトソーシングコンサルティングにより、企業の採用課題の解決を支援するサービス等を展開しております。

なお、係る事業の大半は、2023年8月1日付の株式会社インターワークスとの合併により組み込まれたものであります。

主要顧客である自動車分野を中心に製造業の生産が回復しておりますが、未だに受注を停止している商品も多々存在するように、原材料コスト高等の各種制約からその動きは未だ鈍く、増産等による受注の活性化までには繋がっておりません。

このような市場環境において、当社では、業績の回復に向けて流入数の増加やCVRの向上に向けた短期及び中長期の諸施策を継続して展開し、加えて、顧客の最終的な効果を底上げする諸施策の展開を強化することで事業効率の向上に努めており、業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当セグメントの業績は、売上高231,807千円（前年同期比754.4%増）、セグメント利益53,050千円（前年同期比305.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,870,167千円増加し、6,762,488千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,600,680千円（合併に伴う受入1,378,295千円、その他の増加（純額）222,384千円）、売掛金の増加210,486千円（合併に伴う受入214,319千円、その他の減少（純額）3,832千円）、ソフトウエアの増加117,088千円（合併に伴う受入123,340千円、その他の減少（純額）6,251千円）、のれんの増加1,622,307千円（合併に伴う発生1,649,804千円、償却による減少27,496千円）、繰延税金資産の増加87,520千円（合併に伴う受入132,257千円、その他の減少（純額）44,737千円）、及び差入保証金の増加115,185千円（合併に伴う受入119,071千円、その他の減少（純額）3,885千円）等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて181,265千円増加し、1,049,992千円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少22,500千円、買掛金の増加72,754千円(合併による受入61,349千円、その他の増加(純額)11,404千円)、未払金の増加135,596千円(合併による受入90,551千円、その他の増加(純額)45,045千円)、及び未払法人税等の減少69,712千円(合併による受入7,834千円、その他の減少(純額)77,547千円)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,688,901千円増加し、5,712,495千円となりました。

これは、主に資本剰余金の増加3,482,127千円(合併に伴う増加3,480,927千円、その他の増加(純額)1,200千円)、利益剰余金の増加208,089千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から84.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,600,680千円増加(合併に伴う増加1,378,295千円、その他の増加222,384千円)し、3,648,216千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は407,941千円(前年同期は371,350千円の収入)となりました。主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益510,992千円、主な減少要因として、法人税等の支払額197,418千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は29,252千円(前年同期は31,765千円の支出)となりました。主な減少要因として、無形固定資産の取得による支出14,134千円、及び投資有価証券の取得による支出15,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は156,273千円(前年同期は225,516千円の支出)となりました。主な減少要因として、配当金の支払129,442千円、長期借入金の返済による支出22,500千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日の「2024年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想のとおりとしております。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,536	3,648,216
売掛金	572,768	783,255
未収入金	418	4,709
その他	41,291	86,772
貸倒引当金	—	△5,104
流動資産合計	2,662,015	4,517,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,334	123,452
減価償却累計額	△2,464	△36,926
建物(純額)	43,869	86,526
工具、器具及び備品	47,859	102,533
減価償却累計額	△22,122	△71,288
工具、器具及び備品(純額)	25,736	31,245
有形固定資産合計	69,606	117,771
無形固定資産		
のれん	—	1,622,307
ソフトウェア	17,193	134,282
ソフトウェア仮勘定	—	8,678
商標権	128	—
無形固定資産合計	17,321	1,765,267
投資その他の資産		
投資有価証券	20,900	35,900
繰延税金資産	56,483	144,004
差入保証金	64,693	179,879
その他	1,300	1,837
貸倒引当金	—	△22
投資その他の資産合計	143,377	361,598
固定資産合計	230,305	2,244,638
資産合計	2,892,320	6,762,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,500	—
買掛金	2,270	75,025
未払金	80,588	216,185
未払費用	283,333	316,411
未払法人税等	216,116	146,404
未払消費税等	129,222	121,105
預り金	18,953	44,368
契約負債	—	3,311
返金負債	97	6,892
賞与引当金	115,632	120,260
その他	—	28
流動負債合計	868,715	1,049,992
固定負債		
繰延税金負債	11	—
固定負債合計	11	—
負債合計	868,726	1,049,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,034	509,234
資本剰余金	400,028	3,882,156
利益剰余金	1,104,231	1,312,321
自己株式	△83	△6,814
株主資本合計	2,012,210	5,696,897
新株予約権	11,383	15,598
純資産合計	2,023,594	5,712,495
負債純資産合計	2,892,320	6,762,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,544,586	3,249,428
売上原価	1,641,310	1,899,103
売上総利益	903,276	1,350,325
販売費及び一般管理費	402,230	788,369
営業利益	501,045	561,955
営業外収益		
受取利息	8	41
受取家賃	—	555
助成金収入	—	279
その他	—	19
営業外収益合計	8	895
営業外費用		
支払利息	488	37
支払手数料	206	51,375
その他	—	445
営業外費用合計	695	51,858
経常利益	500,358	510,992
特別利益		
新株予約権戻入益	759	—
特別利益合計	759	—
特別損失		
固定資産除却損	2,873	—
事務所移転費用	7,687	—
特別損失合計	10,560	—
税金等調整前四半期純利益	490,557	510,992
法人税、住民税及び事業税	145,665	128,734
法人税等調整額	5,728	44,725
法人税等合計	151,394	173,460
四半期純利益	339,163	337,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,163	337,532

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	339,163	337,532
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	339,163	337,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,163	337,532
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,557	510,992
減価償却費	15,618	16,630
のれん償却額	—	27,496
受取利息及び受取配当金	△8	△41
為替差損益 (△は益)	—	29
固定資産除却損	2,873	—
株式報酬費用	2,074	4,215
新株予約権戻入益	△759	—
移転費用	7,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,675	3,832
未収入金の増減額 (△は増加)	△394	24,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,255	11,404
未払金の増減額 (△は減少)	△3,441	53,150
未払費用の増減額 (△は減少)	6,926	912
預り金の増減額 (△は減少)	2,443	△13,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,651	△19,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,922	△29,751
その他	6,432	15,450
小計	485,016	605,358
利息及び配当金の受取額	8	41
利息の支払額	△488	△40
移転費用の支払額	△7,687	—
法人税等の支払額	△105,499	△197,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,350	407,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,726	△2,932
無形固定資産の取得による支出	△2,501	△14,134
差入保証金の回収による収入	38,742	2,826
差入保証金の差入による支出	△1,050	△10
資産除去債務の履行による支出	△11,230	—
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,765	△29,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,700	2,400
長期借入金の返済による支出	△45,000	△22,500
配当金の支払額	△183,216	△129,442
自己株式の取得による支出	—	△6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,516	△156,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,068	222,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,844	2,047,536
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,378,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,912	3,648,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月1日付で株式会社インターワークスと合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.205株を割当て交付いたしました。当該合併により、資本剰余金が3,480,927千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,882,156千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	2,385,432	—	—	2,385,432	—	2,385,432
職業紹介	—	21,715	—	21,715	—	21,715
求人広告	—	—	—	—	—	—
受託・その他	110,308	—	27,129	137,438	—	137,438
外部顧客への売上高	2,495,741	21,715	27,129	2,544,586	—	2,544,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,531	—	—	10,531	△10,531	—
計	2,506,272	21,715	27,129	2,555,118	△10,531	2,544,586
セグメント利益	678,765	6,331	13,096	698,193	△197,147	501,045

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,147千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用197,147千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション事業 人材派遣・受託	HRソリューション事業 人材紹介	メディア& ソリューション 事業	計		
売上高						
人材派遣	2,657,432	—	—	2,657,432	—	2,657,432
職業紹介	—	256,996	—	256,996	—	256,996
求人広告	—	—	162,979	162,979	—	162,979
受託・その他	103,192	—	68,827	172,020	—	172,020
外部顧客への売上高	2,760,624	256,996	231,807	3,249,428	—	3,249,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,760,624	256,996	231,807	3,249,428	—	3,249,428
セグメント利益	728,022	85,657	53,050	866,729	△304,774	561,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△304,774千円には、のれん償却費27,496千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用277,277千円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結会計期間の2023年8月1日付で株式会社インターワークスを吸収合併し、社名を株式会社コンフィデンス・インターワークスへ変更しております。これに伴い、当社グループの事業領域が大幅に拡大したことから、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「HRソリューション事業 人材派遣・受託」、「HRソリューション事業 人材紹介」、「メディア&ソリューション事業」の区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年8月1日付にて株式会社インターワークスを吸収合併し、社名を株式会社コンフィデンス・インターワークスへ変更しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,649,804千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であり、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び株式会社インターワークス(以下「インターワークス」)は、2023年8月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」)を行い、同日付で商号を「株式会社コンフィデンス・インターワークス」(英文表記:「Interworks Confidence Inc.」)に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インターワークス

事業の内容 メディア&ソリューション事業、人材紹介事業、採用支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

「人材ビジネスの領域拡大・クロスセルによる事業成長の実現」、「メディア事業の強化」、及び「経営基盤の強化・管理コストの削減」を軸に、統合効果の実現を目指しております。

(3) 企業結合日

2023年8月1日

(4) 企業結合の法定形式

当社を吸収合併存続会社、インターワークスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社コンフィデンス・インターワークス

(英文表記: Interworks Confidence Inc.)

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることに加えて、相対的な規模の相違の有無等の複数の要素を総合的に勘案した結果、当社を取得企業と決定いたしました。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年8月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 3,480,927千円

取得原価 3,480,927千円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

インターワークスの普通株式1株に対して当社の普通株式0.205株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

本合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社SBI証券を、インターワークスは山田コンサルティンググループ株式会社を選定いたしました。

当社及びインターワークスは、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、合併比率について真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 1,981,177株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 52,890千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,649,804千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の経営統合効果や事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,686,735千円
固定資産	432,713千円
<u>資産合計</u>	<u>2,119,448千円</u>
流動負債	288,325千円
固定負債	—
<u>負債合計</u>	<u>288,325千円</u>

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結会計期間の四半期連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当四半期連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。